

地方分権・地域づくりに関するインタビュー調査結果 (分権宣言進化プログラム策定時におけるインタビュー調査より)

《調査対象等》

区 分	調査団体数	調査時期
市 町 村	20	H17.3～H17.4
N P O	20	H17.3～H17.4
企 業	5	H17.6
青年会議所	4	H17.6

《意見傾向》

A 住民や既存の住民組織に関して

住民個々のレベルでは、自治意識が十分でない。
既存の住民組織は、必ずしも十分に機能していない。

B 新しい住民組織に関して

NPOは地域のために何かをしたいという「思い」は強いが、組織として経営を続けることが困難な面もある
行政はNPOに行政の補完的な役割を期待しつつ未成熟と見ている

C 住民活動と住民活動の連携に関して

行政区などの既存組織とNPOが連携することは、なかなか難しい

D 住民と行政の連携に関して

行政は、住民との連携を認識はしている
NPO等から見れば、個のレベルまで広げて意見を聞くシステムの不備や、縦割りなどによるわかりにくい行政の体制、職員の一律的・硬直的な対応などに住民が主役であることが感じられないという不満がある。

E 行政と行政の連携、組織などに関して

市町村と県の関係について、市町村長は役割分担の明確化を前提に権限移譲が必要とした上で、県に対し法令の解釈などの専門的な分野や技術的な分野に関する支援と人的な交流を期待するとしている。

住民は、住民の視点に立った連携強化や窓口機能強化を望んでいる。

《主な意見》

	市町村長	NPO法人	J C ・ 企業
主役である住民について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政に頼り切って思考停止してきた住民を住民自治に導くのはかなり大変 ・ 行政に対する要望はあるが、行政区が何かをしようという考えはない ・ 住民と行政の役割を明確にしたいが理解してもらうのには時間がかかる ・ 高齢者を積極的に取り込むかによって地域は変わる ・ 行政への依存体質 ・ 地域のサークル活動は活発だが、自治意識にはほど遠い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民は地域を変えようとする意識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立して光るのが究極の姿 ・ 日本の民主主義の有り様を自ら考えること ・ 住民は日常生活を考えるだけで精一杯である
従来の住民活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年団、若妻会、交通安全母の会、消防団など疲弊や空洞化状態 ・ 婦人会、青年会は会員減少が続いている ・ 既存の諸団体は参加者が同じ顔ぶれになっている ・ ボランティアを進んでやろうとする人はいない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣組は機能していない ・ 役員は持ち回りなので最低限のことしかしない ・ 行政区や自治会は行政の手先。広報誌を配布するだけ。まちづくりには結びつかない。 ・ NPO側から地域と一緒に取り組みたいと言っても時間がかかる ・ 既存の組織は、区長、町村議員、県会議員というつながりがあるので、NPOのような新しい団体は地域と連携することが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会は横の連携が取れていない ・ 地域の組織力が弱まっている

	市町村長	NPO法人	J C ・ 企業
新たな住民活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ N P O が行政の業務をやれるまで育っていない ・ ボランティアや N P O は行政の補完機能 ・ ボランティアや N P O は継続性や責任の面で問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政を批判してばかりいる N P O の意識変革が必要 ・ N P O で食べていくことは難しい ・ N P O は企業と違う。地域の活性化を担っている。 ・ 役所が取り組んでいなかったところに力を入れてやる ・ N P O は「思い」の集まり。資金不足がどうのということではない ・ 住民が少ない町では N P O は難しい。最低 3 万から 5 万程度の人口は必要 ・ 寄附控除制度の充実 	
住民と住民の関係について	<ul style="list-style-type: none"> ・ N P O 等の活動と地域コミュニティは穏やかな協調関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・ N P O どうしの意見交換は意外に難しい ・ ニュータウンでは地域のつながりが薄い。 ・ 古い地域では地元の人どうしのつながりが強くて転入者がなかなかとけ込めない。 ・ 公民館の地域活動は、地域密着型で既得権化しており、新参加者は利用しにくい ・ N P O が地域に受け入れられるには時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々のサークルは活発でも連携していない。行政が結びつける必要があるのでは

	市町村長	NPO法人	JC・企業
住民と行政の連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・住民活動に合わせて行政は素早く柔軟に動かなければならない ・住民に迎合しないように調和する。できる、できないをはっきりすることが大切 ・住民が基本で行政はバックアップ ・住民自治を基本と考え、分権分散型のまちづくりを推進 ・「統治」から「共治」へ ・町内会も共通認識があれば動く ・よくやっているところを表彰することで自治意識に繋がる ・住民と町が連携して除雪するようになって自治意識が芽生えた ・地域に任せることが大切 ・制度・ハード面は行政、管理は地域が行う役割分担 ・行政区によって課題が違うので、行政区からの提案型事業を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源が乏しいので財政的な支援はありがたい ・広報誌でPRしてもらった ・行政との連携で信用度が高まった ・行政の仕事を受託して、多くの市民との接点を持てた ・2つ以上部署にまたがる案件の相談に行くとき必ずたらい回し ・住民活動は多くの分野にまたがるのだから、的確に案内できる窓口が必要 ・違う部署から同じようなアンケートが来る ・行政職員は休日は参加してくれない ・職員の資質の問題 ・補助金の事務は間違い探しから提案アドバイス型になるべき ・職員はプライドを捨てるべき ・行政は「法令はこうだ」としかいわない ・「とりあえず申請しなさい」といわれて申請したらサポートがなかった ・行政がNPOに委託する場合には、委託側の意図を明確にすべき ・行政コスト削減のためにNPOに委託するというのは本末転倒 ・NPOは安い委託先ではない ・参画するチャンスがほしい ・企画段階からの連携 ・予算制度が硬直的である ・年度の壁 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人だからとか一企業だからという理由で意見を聞かないという行政ではいけない。良識を持った人間をスポイルしてはならない ・誰が言ったかではなく何を言ったかを重視すべき ・大企業一辺倒ではなく小さな企業と行政がうまく結びつけるシステムが必要 ・行政職員が参加するときは業務で、自分たちがボランティアという構図はおかしい ・住民と行政と一緒に汗をかくこと ・住民は「これをやれば楽しい」から入るが、行政はできないことから入る ・前例にないという返答が一番困る ・県でいくらい企画をしてもつながらなければ使えない ・それぞれの住民に耳を傾ければ、行政が考えていることと違うと気づくだろう ・審議会や懇談会など、平日の日中に行政の都合で集められるシナリオ通りの会議ではよいものはできない ・行政は住民との会話からニーズをつかむべき ・住民の意見が入ったものは完成度が高い ・住民はオマカセ民主主義、行政はアリバイ民主主義 ・行政と住民の協働では予算は半分でも手間は2倍になる ・行政職員も市民として地域活

	<ul style="list-style-type: none"> ・理由の説明なく事業が廃止される ・NPO側から行政の事業を選択すべき ・補助をするなら行政の目的を明確にすべき、明確でないとNPOは困る ・なぜ庁舎そばの公園の落ち葉を拾うのに許可がいるのか。 ・行政は単独のNPOではなく行政が作ったネットワークに委託したがる ・1団体からの提案は受け入れられない ・情報の格差 ・ジャストインタイムの情報がほしい ・附属機関は単なる承認機関なのか ・行政は自立するための支援を行うべき ・民間と行政の会議のミックス ・行政との連携が大切 ・行政は多数派向け、NPOは少数派向けと役割分担 ・NPOと行政はぶつかり合っ て当然 	<ul style="list-style-type: none"> 動に参加すべき ・自己責任を前提に、福祉をNPOに任せたり、建築確認を保険会社に任せて判断させればよい ・規制の壁を乗り越えるだけで疲れる。入りやすく出口を厳しく ・企業があれば雇用が守れる。雇用が守られれば情報が行き交う ・行政は引き際が大事 ・形骸化している規制ははずすべき ・幼稚園や保育所は民間主体で ・行政の役割は情報の交通整理 ・企業主催の行事でも行政が絡むと信頼度が増す ・個人としての意見には耳を傾けない
--	--	---

	市町村長	NPO法人	J C ・ 企業
行政と行政の連携・行政の組織等にたいして	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度とそれを運用する 県は杓子定規すぎる ・ 権限移譲だけではだめで財源移譲を進めないと ・ 役割分担の明確化が先 ・ 県の出先機関は必要だが、最大限権限は移譲すべき ・ 県が法律を駆使することが地方分権 ・ 情報共有が必要 ・ 県の役割は全県でやらなければならないことと、中小自治体の補完 ・ 職員の交流 ・ 住民に接している市町村と県の速度の違いを意識すべき ・ 県には知識で支援してほしい ・ 県には専門的な知識や技術的な分野で支援してほしい ・ 県には現場に来て顔のやりとりをしてほしい ・ 県はイコールパートナーを理解しているだろうか ・ 振興局長権限の強化が必要 ・ 県の役割は縮小方向 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政組織は政策や専門性でまとまるべき ・ 窓口が複雑すぎる ・ 人事異動が頻繁すぎる ・ まずは県と市町村の役割分担を明確に、その上で事業実施は民間に任せるべき ・ 行政は入り口は厳しいが一旦入るとチェックが甘い。 ・ 出先機関は同じレベルのサービスを提供すべき ・ 市町村がイニシアティブを取って、県の役割は少なくすべき ・ 振興局や市の会議に出るとたいてい顔ぶれが同じ。相互連携を ・ 県の出先機関は存在意義があるのか ・ 住民に情報をつなぐ意味では出先機関の強化が必要 ・ 振興局は遠く感じる ・ 現場では判断できないので本庁に聞くと言われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木の分野になぜ生物を専攻した職員がいないのか。水産の分野に料理に炊けた人材がいないのか。多様な視点が必要な上、それらが連携することが必要 ・ 人件費も含めたコストを見ながら、入り口よりも出口の評価をすべき ・ 県の出先機関は、役場と比べれば圧倒的に用事が少ない ・ 振興局から距離が離れているせいか、振興局の存在感が薄い ・ 県は遠い存在 ・ 行政は最後の管理監督さえすればよい ・ 理念なき組織はいずれだめになる ・ 行政は企業経営者の意識改革を推進すべき ・ 複数の県にまたがる場合、県の取り扱いが異なることに困惑する ・ 直接お客様である住民に聞くことが大切 ・ 行政のシステムは良くできている。非の打ち所がない ・ 人事異動のスパンが短すぎる ・ 行政は全てをオープンにすべき ・ 忙しい職場、暇な職場の平準化が必要だ ・ 地でいく発想は必要。現場に出て判断すること